ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO みずほ銀行

2025 年 10 月 17 日

The Emerging Markets Weekly

米中貿易摩擦懸念、米地銀を巡る信用不安を受けたドルの動きに揺れる

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀　尭大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
長谷川　久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島　由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島　將行
masayuki.nakajima@mizuhoemea.com

新興国市場:先週末 10 日アジア時間は大半が軟調な動きとなった。KRW が前日比▲1.3%と下げをけん引した。欧米時間、トランプ米大統領が対中関税の大幅な引き上げ方針を表明するとリスク心理が悪化し総じて下落。BRL は前日比▲2.8%、ZAR も同▲1.7%値を下げた。週初 13 日アジア時間、12 日にトランプ大統領が中国に対しての姿勢を緩和したことを背景にドルが上昇、新興国通貨は下押しされ、TWD を中心に売られた。欧米時間、ベッセント米財務長官が引き続き中国との首脳会談実施を想定していると述べたことを受けてドルが値を伸ばすも、商品市況の堅調が資源国通貨の支えに。ZAR や RUB、BRL は前日比+1.0%超上昇した。14 日のアジア時間は中国が韓国造船大手の米子会社に対して制裁を科すと発表したことを受けて、再び米中貿易摩擦への懸念が高まり軟調。KRW や TWD が売られた。欧米時間、フランスのルコルニュ内閣存続期待が高まりユーロに連れて東欧通貨は上昇。また、パウエル FRB 議長の発言がハト派的と捉えられたことも寄与した。一方、米中貿易摩擦への懸念から中南米通貨は値を下げた。ZAR や BRL が下落。15 日は前日からのドル安が続き堅調。RUB は前日比+2.3%、INR や THB、BRL も上昇した。16 日アジア時間、米中通商交渉を巡る懸念や FRB の利下げ観測がドルを押し下げ、概ね小幅に上昇。KRW と INR が値を伸ばした。欧米時間、米地銀を巡る信用不安の再燃や米経済指標の冴えない結果がドルの重しとなった。しかし、一連の報道はリスク心理の悪化も招き、新興国通貨の上昇は限定的となった。

アジア:13 日発表のインド 9 月消費者物価指数(CPI)は前年比+1.54%と前月から鈍化するも、市場予想上回った。同日公表された中国 9 月の貿易統計は輸出が前年比+8.3%と前月から加速、市場予想を上振れた。2025 年 3 月以来の高水準となった。輸入も前年比+7.4%と前月から加速し、市場予想も大幅に上回り 2024 年 4 月以来の伸び率となった。14 日発表のシンガポール 7～9 月期実質 GDP 成長率は前年比+2.9%と 4～6 月期から減速するも市場予想(同+2.0%)を上振れた。シンガポール金融通貨庁(MAS、中央銀行)は同日、市場予想通り金融政策を据え置いた。MAS は声明文でシンガポールの経済成長は予想より堅調だと述べた。15 日公表の中国 9 月 CPI は前年比▲0.3%と前月からマイナス幅は縮小するも、市場予想をよりマイナス幅は大きかった。同日公表の中国 9 月生産者物価指数(PPI)は前年比▲2.3%と前月からマイナス幅は縮小、市場予想通りとなった。同日、トランプ大統領はインドがロシア産原油の購入停止を約束したと発言した。インドが輸入停止を始めるタイミングは示されなかった。なお、16 日にインド外務省のジャイスワル報道官はトランプ発言に関し、「そのような会話があったとは関知していない」と述べた。

中東欧・アフリカ:11 日発表のロシア 9 月消費者物価指数(CPI)は前年比+7.98%と前月から鈍化し、ほぼ市場予想通りの結果となった。

市場概観（新興国）

新興国金融市場の構造変化～IMF WEO の分析～

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川　久悟
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

サマリー

IMF は 10 月の世界経済見通し（WEO）で、新興国市場が金融ショックに対し強靭になったと指摘した。金融・財政政策の枠組み改善などの構造変化が理由だ。筆者はこれに同意しつつも、特に相互関税ショック以後の新興国資産の堅調さに関しては、グローバルな資本フローの構造変化も要因として挙げたい。実際、相互関税ショック後の新興国への資本流入は、例えばパンデミック期を大幅に上回っている。これは、ショック時に投資家が安全資産を求めて米国市場に殺到した従来の動きが変化し、米国資産の安全性低下を背景に新興国が資金の受け皿になりつつある可能性を示唆する。

新興国金融市場の構造変化～IMF WEO の分析～

IMF による 10 月の世界経済見通し（WEO）の第二章『新興市場国の強靭性：運の良さか、政策の良さか？』は、新興国金融市場を担当する市場参加者にとって必読の内容だ。

詳細は原文をフルバージョンで読むことを推奨するが、要約すると以下の通りである。まず、リスクオフ局面で新興国市場は深刻な打撃を受けてきた過去があるが、近年はそうなってはいない（図表 1）。その理由は、外部環境の幸運さもあるが、それだけではなく新興国側の構造変化も指摘される。金融政策の信頼性確保、中央銀行の独立性向上、財政政策の透明性強化といった政策枠組みの改善に加え、現地通貨建て債券市場の頑健性向上、為替介入への依存度低下などが挙げられよう。

確かに思い返せば昨今でも、パンデミックや FRB による急速な利上げ、米相互関税ショックなど、市場全体がリスクオフに傾く局面はたびたび確認された。毎回、新興国資産の先行きに対する不安が台頭していたように記憶するが、全体として大きな打撃は回避されてきた。もちろん、IMF 自身も「試練は今後も続く」「改革を継続して、強固な基盤を築くことが必要」としている通り、過度な楽観姿勢は禁物である。ただし、筆者も含め、「新興国市場は金融ショックに極めて脆弱」といったある種の固定観念をアップデートする必要があるのだろう。

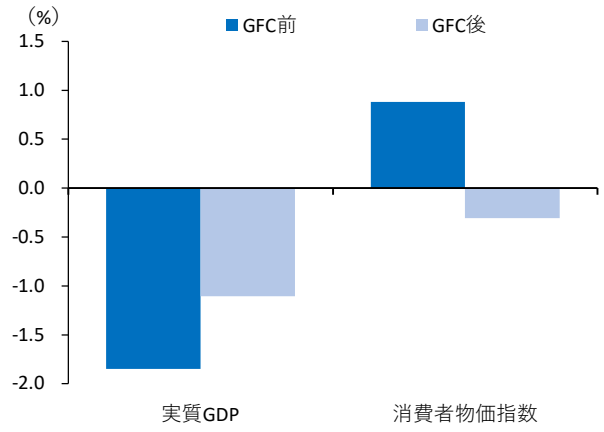
相互関税ショック後の新興国資産価格の解釈～資本フローにも構造変化？～

上述の通り、新興国市場の金融経済の頑健性が向上しており、だからこそリスクオフ時のダメージが抑制されているという IMF の主張は十分に首肯できる。実際、米トランプ政権による相互関税公表以後にグローバル金融市場はリスクオフに晒されたが、新興国資産はダメージを被るどころか、足許にかけてむしろ好調である。この要因は、（IMF が指摘するような）新興国市場の頑健性向上だけではとても説明しきれるものではない。もちろん直近の新興国資産の好調さには様々な要因があろうが、筆者は資本フローにおける構造変化にその要因を求めたい。例えば、国際金融協会（IIF）が公表している新興国市場への資本フローを確認すると、相互関税ショックがあった 4 月から 9 月までの 6 か月間で、実に+1673 億ドルもの資金が新興国株式債券市場に流入した（図表 2）。前回のショックであるパンデミック期の 6 か月間（2020

年 2 月～7 月）は、+437 億ドルの資金流入に留まっていた。前提条件が様々に異なるから単純比較はできまいが、直近のショックと比較して実に 4 倍近くの資金流入が確認されたことになる。

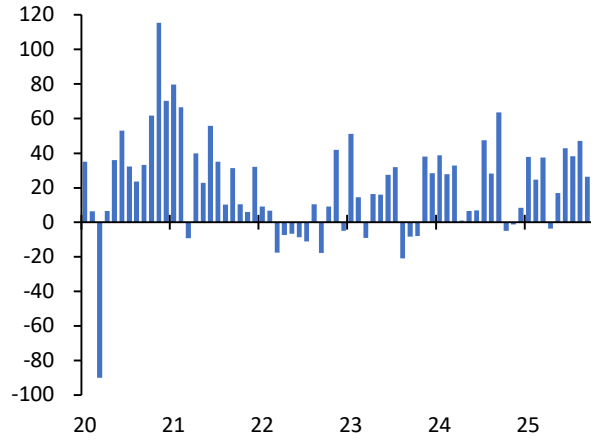
これは、グローバルな資本フローに構造的な変化が起こっている可能性を示唆するものである。即ち、「トランプ 2.0」以前のグローバル金融市場では、何らかのショックが起きた際、世界中の投資家は安全資産を求めて米国市場に殺到してきた。そのショックの震源地がウォール街であっても、である。しかしながら、「トランプ 2.0」を境に、潮流が変わっているかもしれない。即ち、米国資産（特に米国債）の安全性が毀損される環境下では、ショックが起きた際に米国市場に殺到する投資家の数は減るしかない。新興国市場が一部その受け皿になっている可能性は十分にあるだろう。同様の議論は、米国→欧州への資産のローテーション、というテーマでも行ってきた。かねて論じている通り、対米証券投資統計（TIC）などのハードデータで所謂「米国離れ」が明確に確認されているわけではない。ただし、新興国市場への資本フローを確認する限り、その疑いは持つべきと考えている。

図表 1：リスクオフ局面における新興国経済への影響の変化



出所：IMF、みずほ銀行
※リスクオフ開始から 6 か月間における各経済変数の変化幅（リスクオフが発生しなかったシナリオとの比較）

図表 2：新興国株式・債券市場への資金流出入状況



出所：国際金融協会（IIF）、みずほ銀行　※月次、10 億ドル

市場概観（シンガポール）

MAS は前回会合に続き金融政策の現状維持を決定

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀　尭大
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

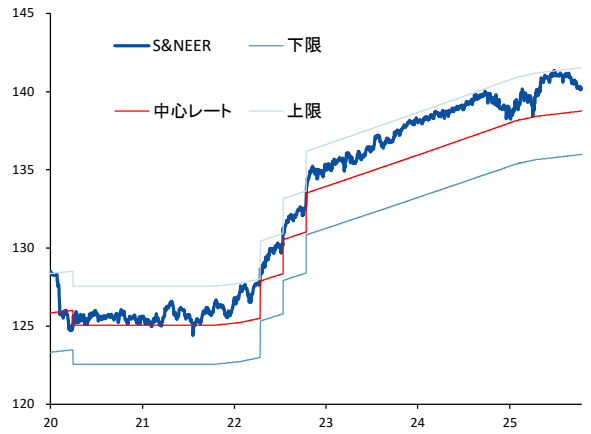
シンガポール金融通貨庁（MAS、中央銀行）は 14 日、定例の金融政策会合を開催し、金融政策は現状維持となった。現状維持は前回 7 月会合に次ぐ決定である。MAS は通常、会合の度に S$NEER（名目実効為替レート）の政策バンドの中央値及び幅、政策バンドの傾斜を検討するが、今回会合ではその全てが据え置きとなった（図表 1）。

声明文では世界経済について、堅調な成長が続いていると総括した。活況な AI 関連の投資が景気を下支えし、金融環境が緩和的に変わりつつある中で、相互関税にもある程度適応していることを要因として指摘した。国内経済について、同日に 25 年 7～9 月期実質 GDP 成長率（季節調整前）が公表されており、結果は前年同期比+2.9%と 4～6 月期の同+4.5%から減速した（図表 2）。もっとも、MAS は上半期の成長について、相互関税発動前の駆け込み需要の影響を度々言及していたため、7～9 月期の成長減速はある程度織り込んでいたものと思われる。前期比では+1.3%と 4～6 月期の同+1.5%から大きく減速した形跡は無く、市場予想の同+0.6%を上回っている。MAS は製造業や内需部門の底堅さに言及したが、従来予想通り年末から 26 年にかけて成長率は緩やかに鈍化するとの見方を示した。一方で、先行きの経済見通しに関する不確実性は米国との貿易交渉の進展を受けて薄れつつあると述べるなど、リスク要因は混在するにせよ、シンガポール経済をそれほど悲観的に捉えてもいない印象だ。

インフレの状況について、直近公表の 8 月消費者物価指数（季節調整後、CPI）は前年比+0.5%、MAS が物価動向の判断材料として重視する民間道路輸送と住居費を除くコアベースでは同+0.3%と 7 月会合時点の数字から減速した（図表 3）。MAS はその要因として介護サービスに対する補助金の影響や資源をはじめ輸入物価の下落を指摘した。また、足許にかけて賃金上昇率も停滞しつつあるが、一過性要因の剥落や生産性の向上に伴って 26 年以降は段階的に上昇していくと推測している。総じてインフレ見通しについても大きな変更は見られず、具体的には、25 年のコアインフレ予想は従来予想の下限である前年比+0.5%近辺とし、26 年については同+0.5～+1.5%に設定した。

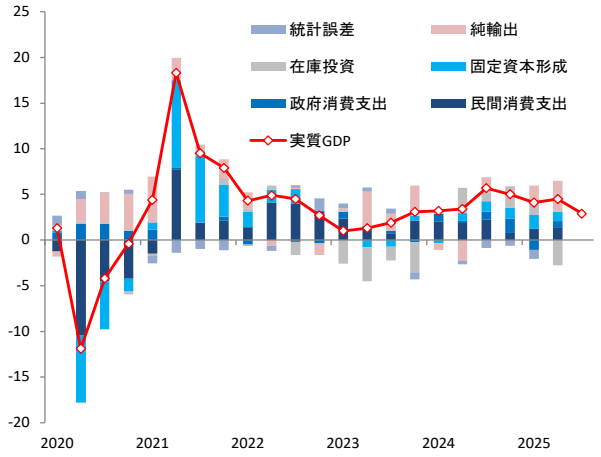
以上を踏まえ、MAS は金融政策の変更を見送った。目先の経済・物価について深刻なリスク要因が出ていない以上、今回は追加緩和を見送り、有事の際における金融緩和の糊代を残す方針なのだろう。為替の観点からも S$NEER の対ドルでの動きは安定的であり、中期的な物価安定と堅実な経済成長を目指す金融政策の枠組みからも逸脱はしていない。今後もトランプ関税がもたらす実体経済への影響を注視しつつ、必要があれば追加緩和という姿勢は維持されそうであり、今会合での MAS のトーンを踏まえれば積極的な緩和に踏み出す可能性はさほど高くはないと思われる。なお、本欄では年末までの SGD の予想レンジを対ドルで 1.29～1.33 としている。

図表 1：S$NEER と政策バンドの推移



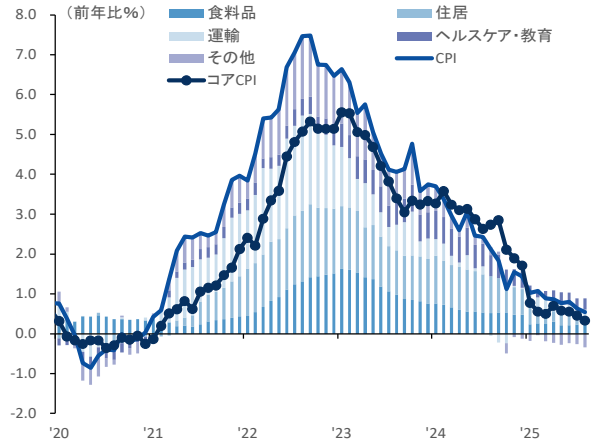
出所：Bloomberg、みずほ銀行

図表 2：実質 GDP 成長率の推移（前年比%、%ポイント）



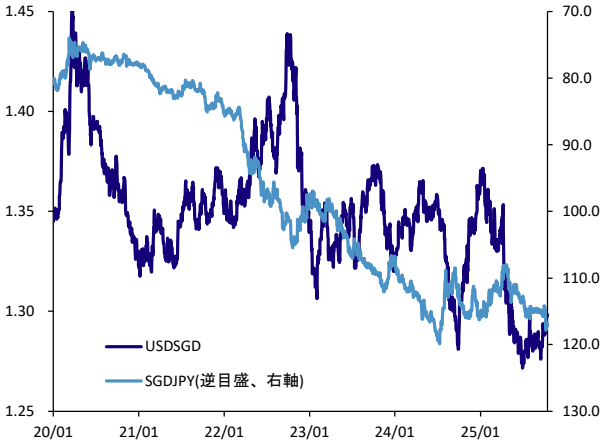
出所：CEIC、みずほ銀行　※25 年 7～9 月期は成長率のみ

図表 3：消費者物価指数の動向（前年比%、%ポイント）



出所：Macrobond、みずほ銀行

図表 4：SGD の動向



出所：Bloomberg、みずほ銀行

市場概観（インド）

トランプ氏は、モディ印首相がロシア産原油の購入停止を約束したと発言

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川　久悟
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

サマリー

既報の通り、トランプ氏は、インドがロシア産原油の購入停止を約束したと発言した。インド側からの情報発信は未確認で真偽は不明だが、両国元首によるコミュニケーションの中で、ロシア産原油購入に関しモディ氏が一定の譲歩を見せたのは事実なのだろう。もっとも、仮にインドが本気でロシアからの原油購入を止めるにしても、かなりの時間を要する。一部で貿易収支および INR の需給環境への悪影響が懸念されるが、段階的に例えば中東産に切り替える場合、コスト増は限定されると考えられる。

トランプ氏は、モディ印首相がロシア産原油の購入停止を約束したと発言

既報の通り 10 月 15 日、米トランプ大統領はホワイトハウスで記者団に対し、インドのモディ首相がロシアからの原油購入を止めることを保証したと述べた。トランプ氏はこれに続き、「大きな一歩」「中国にも同じことをしてもらわなければならない」と語っている。なお、インド当局からの情報発信は本稿執筆時点で確認されておらず、トランプ氏の発言の真偽は定かではない（*）。

もっとも、トランプ氏はいつも誇張こそすれど、各国との合意に関して全くのウソを述べることはあまりない。両国元首によるコミュニケーションの中で、ロシア産原油購入に関しモディ氏が一定の譲歩を見せたのは事実なのだと筆者は考えている。もちろん、仮にインドが本気でロシアからの原油購入を止めるにしても、かなりの時間を要する。トランプ氏も、「直ちに購入を停止することはできない」「まだ少し手続きが必要」と理解を示している。実際、インドは原油輸入に関し 35%程度をロシアに依存しており、これを急速にゼロ%にするのは非現実であろう（図表 1）。

もちろん、インドがより高い価格で原油輸入を行うことを強いられるなら、貿易赤字拡大を通じて INR の重しになりうるが、現時点で影響は限定的と考えたい。なにより、インドがロシアからの原油輸入を増やしていたのは、価格面以上に安全保障上の観点からでもある。報道ベースになってしまうが、ウクライナ戦争開戦当初こそロシア産原油はかなりの格安で取引されていたものの、最近割引幅は限定されているようだ。さらに、輸送コストも勘案する必要がある。インドからすれば、中東からよりもロシアからのほうが遠いため、輸送費や保険料が高くつく。よって、インドにとってロシア産原油はそこまで安価でもないのだ。つまり、これらを例えば中東産に切り替えたとしても、それが段階的であれば貿易収支に与える影響は限定的と考えられる。

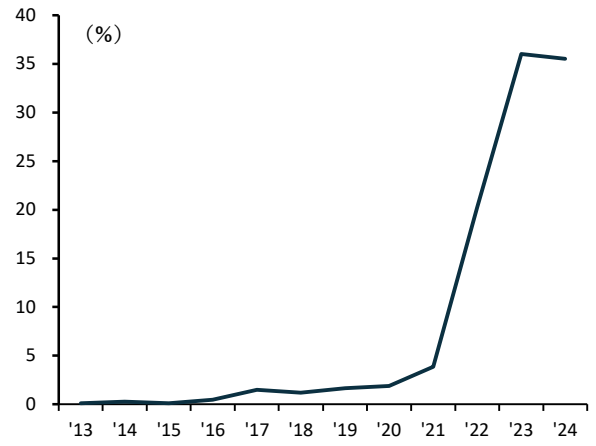
インド準備銀行（RBI）は為替介入をさらに強化？

ところで 15 日には、RBI に関し興味深い報道が見られた。ブルームバーグは、事情に詳しい関係者のコメントとして、昨今の INR 安は投機的な攻撃が主導していること、INR が現在より高い水準で落ち着くまで介入を続ける用意があること、投機的な持ち高が崩壊するまで介入を継続すること、などを報じている。かねて論じている通り、RBI は情勢に応じて INR 買い・売り双方向の為替介入を頻繁に行っており、その姿勢から IMF との摩擦が引き起こされている（図表 2）。なお、マルホトラ・RBI 総裁は 15 日、IMF のイベントで、「INR の水準は市場が決めると信じている」と語るにとど

めている。既に INR の変動性は異様なほどに低く、今後も RBI が為替介入を続けていく方針であるならば、方向感はどうあれ値動きが抑制された環境は継続しそうだ。

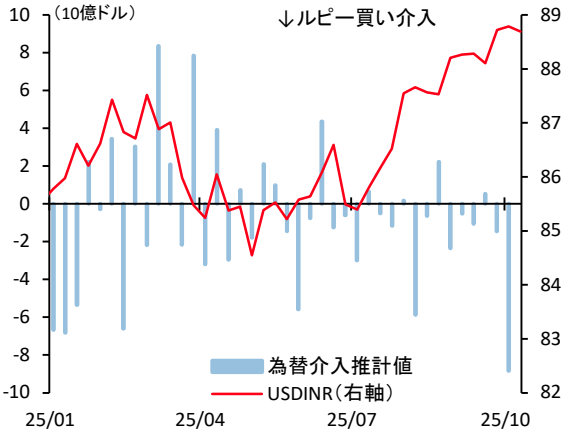
(*)16 日、インド外務省のジャイスワル報道官はトランプ発言に関し、「そのような会話があったとは関知していない」と述べている。

図表 1:インドの原油輸入に占めるロシアのシェア



出所:UN Comtrade、Macrobond、みずほ銀行

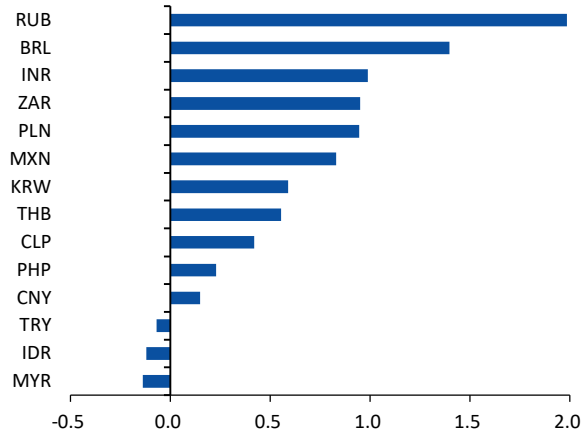
図表 2:インド準備銀行による為替介入の推計値(週次)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行 ※ブルームバーグによる推計

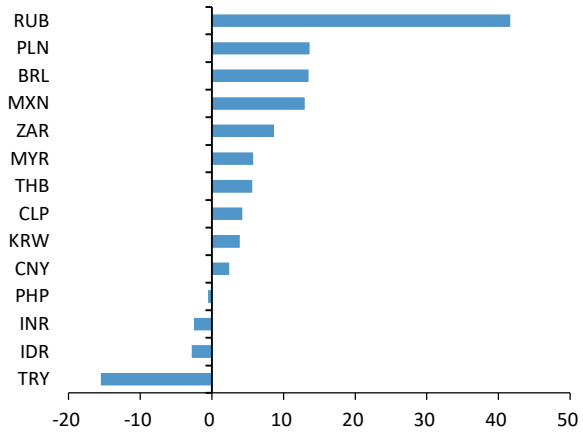
資産別騰落率

為替週間騰落率（対ドル、%）



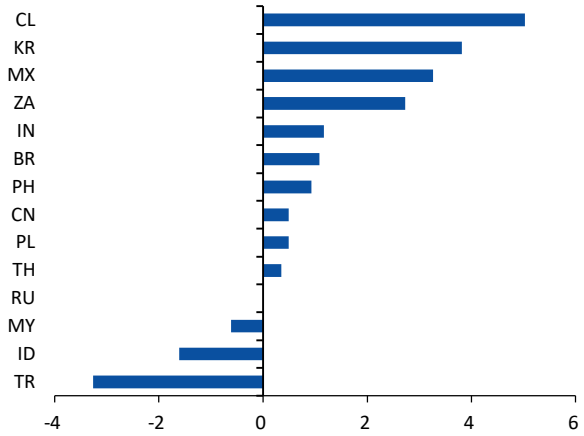
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

為替年初来騰落率（対ドル、%）



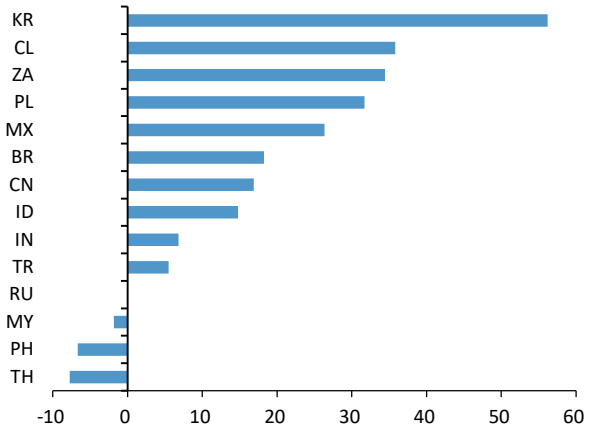
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

株価週間騰落率（%）



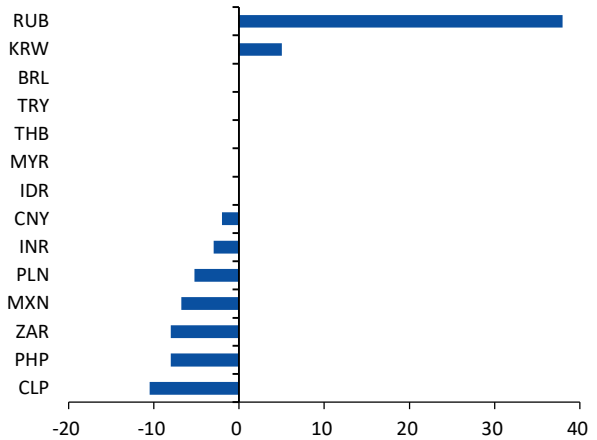
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

株価年初来騰落率（%）



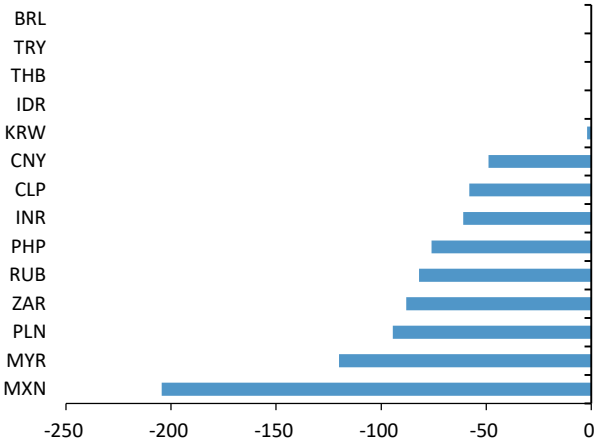
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

5 年物スワップレート週間変化（bp）



注：データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

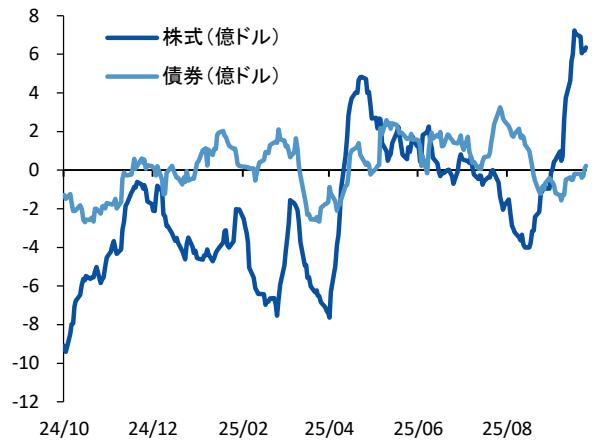
5 年物スワップレート年初来変化（bp）



注：データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

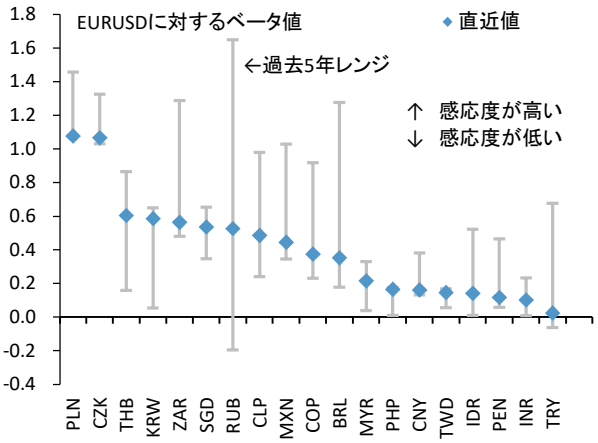
チャート集

主要新興国への証券投資（4 週間移動平均）



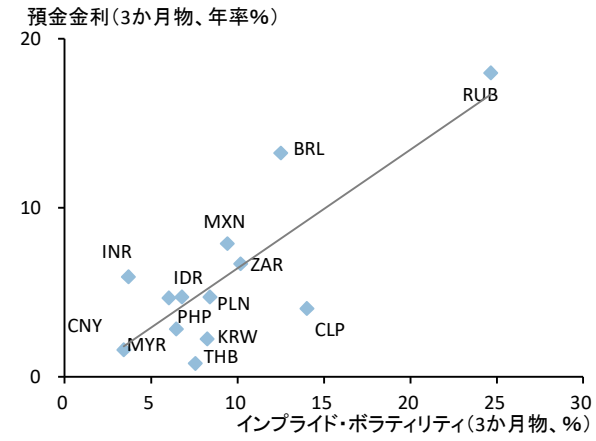
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

EM 通貨（対ドル）の EURUSD に対する感応度（過去 12 か月）



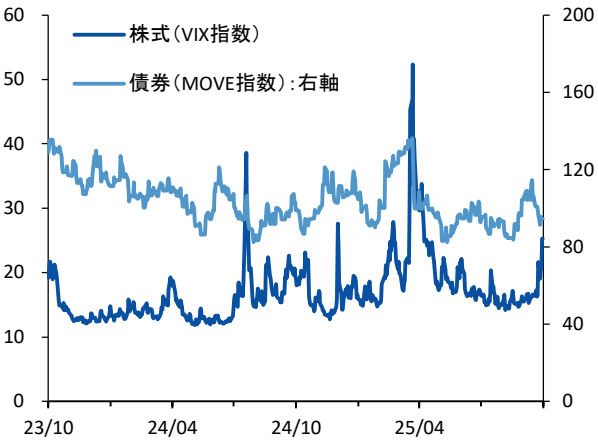
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



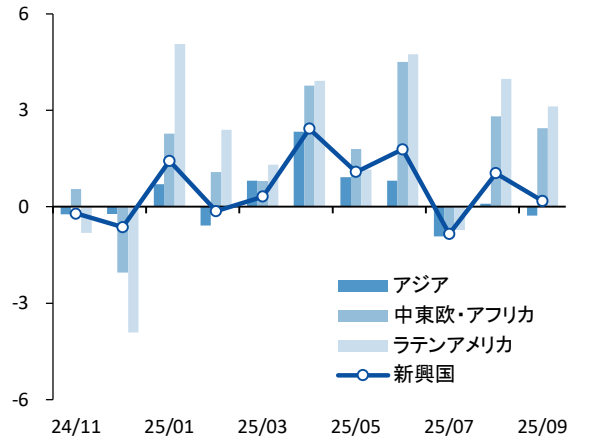
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ（VIX 指数、MOVE 指数）



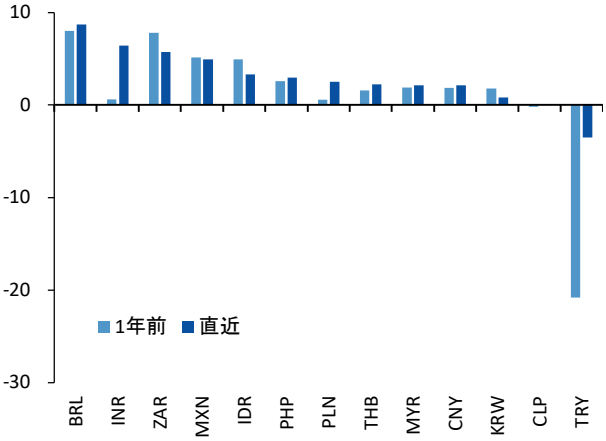
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス（%）



出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利（10 年物国債金利 – 消費者物価上昇率、%）



出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
10月13日 (月)	中国	貿易収支	$98.05b	$90.45b	$102.33b	--
13日 (月)	インド	CPI(前年比)	1.5%	1.5%	2.1%	--
14日 (火)	シンガポール	GDP(前年比)	2.0%	2.9%	4.4%	4.5%
14日 (火)	インド	卸売物価(前年比)	0.4%	0.1%	0.5%	--
15日 (水)	中国	PPI(前年比)	-2.3%	-2.3%	-2.9%	--
15日 (水)	中国	CPI(前年比)	-0.2%	-0.3%	-0.4%	--
15日 (水)	インド	輸出(前年比)	--	6.8%	6.7%	--
15日 (水)	フィリピン	Overseas Cash Remittances YoY	2.9%	3.2%	3.0%	--
15日 (水)	インド	輸入(前年比)	--	16.7%	-10.1%	--
17日 (金)	シンガポール	非石油地場輸出(前年比)	-2.1%	--	-11.3%	--
17日 (金)	マレーシア	GDP(前年比)	4.2%	--	4.4%	--
17日 (金)	マレーシア	輸出(前年比)	3.7%	--	1.9%	--
18-26日	タイ	貿易収支(通関ﾍﾞｰｽ)	$351m	--	-$1964m	--
20日 (月)	中国	1年貸出ﾌﾟﾗｲﾑﾚｰﾄ	3.00%	--	3.00%	--
20日 (月)	中国	GDP(前年比)	4.7%	--	5.2%	--
20日 (月)	中国	小売売上高(前年比)	2.9%	--	3.4%	--
20日 (月)	中国	鉱工業生産(前年比)	4.9%	--	5.2%	--
20日 (月)	フィリピン	総合国際収支	--	--	$359m	--
21日 (火)	韓国	輸出 20日間 前年比	--	--	13.5%	--
21日 (火)	台湾	輸出受注(前年比)	--	--	19.5%	--
22日 (水)	韓国	PPI 前年比	--	--	0.6%	--
22日 (水)	マレーシア	CPI(前年比)	--	--	1.3%	--
22日 (水)	インドネシア	BI-Rate	--	--	4.75%	--
23日 (木)	シンガポール	CPI(前年比)	--	--	0.5%	--
23日 (木)	台湾	鉱工業生産(前年比)	--	--	14.4%	--
23日 (木)	韓国	BOK Base Rate	--	--	2.50%	--
23日 (木)	フィリピン	財政収支(ﾌｨﾘﾋﾟﾝﾍﾟｿ)	--	--	-84.8b	--
24日 (金)	シンガポール	鉱工業生産(前年比)	--	--	-7.8%	--
24-31日	韓国	百貨店売上高(前年比)	--	--	2.8%	--
中東欧・アフリカ						
10月13日 (月)	トルコ	経常収支	5.40b	5.46b	1.77b	1.71b
15日 (水)	南ア	小売売上高(実質値、前年比)	3.7%	2.3%	5.6%	5.7%
22日 (水)	南ア	CPI(前年比)	--	--	3.3%	--
22日 (水)	ロシア	鉱工業生産(前年比)	--	--	0.5%	--
22日 (水)	ロシア	PPI 前年比	--	--	-0.4%	--
23日 (木)	トルコ	1週間ﾚﾎﾟﾚｰﾄ	--	--	40.50%	--
24日 (金)	ロシア	主要金利	--	--	17.00%	--
ラテンアメリカ						
10月15日 (水)	ブラジル	小売売上高(前年比)	0.2%	0.4%	1.0%	1.2%
16日 (木)	ブラジル	経済活動(前年比)	0.7%	0.1%	1.2%	1.2%
17-21日	メキシコ	ANTAD既存店売上高(前年比)	--	--	7.6%	--
22日 (水)	メキシコ	経済活動IGAE(前年比)	--	--	-1.1%	--
23日 (木)	メキシコ	小売売上高(前年比)	--	--	2.4%	--
24日 (金)	ブラジル	経常収支	--	--	-$4669m	--
24日 (金)	ブラジル	IBGEｲﾝﾌﾚ率IPCA-15(前年比)	--	--	5.3%	--

注:2025 年 10 月 17 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2025年 1～9月（実績）	SPOT	2025年 12月	2026年 3月	6月	9月	12月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	（CNY）	7.1024 ～ 7.3512	7.1242	7.18	7.14	7.11	7.08	7.05
香港ドル	（HKD）	7.7500 ～ 7.8500	7.7709	7.78	7.78	7.77	7.76	7.76
インドルピー	（INR）	83.764 ～ 88.805	87.826	85.8	86.3	85.5	85.8	85.3
インドネシアルピア	（IDR）	16079 ～ 17224	16581	17000	16560	16450	16500	16550
韓国ウォン	（KRW）	1347.23 ～ 1487.45	1416.51	1390	1370	1350	1340	1330
マレーシアリンギ	（MYR）	4.1805 ～ 4.5185	4.2288	4.26	4.14	4.07	4.06	4.06
フィリピンペソ	（PHP）	55.158 ～ 58.715	58.132	56.1	55.2	54.4	54.4	54.4
シンガポールドル	（SGD）	1.2698 ～ 1.3751	1.2937	1.31	1.30	1.29	1.28	1.28
台湾ドル	（TWD）	28.790 ～ 33.280	30.632	30.0	29.7	29.3	29.0	29.0
タイバーツ	（THB）	31.58 ～ 34.98	32.51	33.0	32.8	32.5	32.3	32.0
ベトナムドン	（VND）	25038 ～ 26437	26336	26450	26350	26300	26250	26300
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	（RUB）	74.0500 ～ 114.7788	79.7996	84.0	86.0	88.0	90.0	92.0
南アフリカランド	（ZAR）	17.2171 ～ 19.9328	17.3266	17.4	17.6	17.8	18.0	18.2
トルコリラ	（TRY）	35.2419 ～ 41.9184	41.9151	43.0	44.0	45.0	46.0	47.0
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	（BRL）	5.2698 ～ 6.2270	5.4448	5.45	5.55	5.60	5.65	5.70
メキシコペソ	（MXN）	18.2008 ～ 21.2932	18.4263	18.6	19.0	19.2	19.0	18.8
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	（CNY）	19.145 ～ 21.666	21.098	20.47	20.31	20.68	21.05	21.28
香港ドル	（HKD）	18.031 ～ 20.403	19.351	18.89	18.64	18.92	19.20	19.33
インドルピー	（INR）	1.644 ～ 1.848	1.712	1.71	1.68	1.72	1.74	1.76
インドネシアルピア	（100IDR）	0.830 ～ 0.981	0.907	0.865	0.876	0.894	0.903	0.906
韓国ウォン	（100KRW）	9.749 ～ 10.916	10.616	10.58	10.58	10.89	11.12	11.28
マレーシアリンギ	（MYR）	31.951 ～ 35.699	35.776	34.51	35.02	36.12	36.70	36.95
フィリピンペソ	（PHP）	2.470 ～ 2.726	2.602	2.62	2.63	2.70	2.74	2.76
シンガポールドル	（SGD）	107.08 ～ 116.28	116.23	112.56	111.71	114.31	116.22	117.55
台湾ドル	（TWD）	4.310 ～ 5.090	4.911	4.90	4.88	5.02	5.14	5.17
タイバーツ	（THB）	4.150 ～ 4.668	4.626	4.45	4.42	4.52	4.61	4.69
ベトナムドン	（100VND）	0.5401 ～ 0.6253	0.5710	0.56	0.55	0.56	0.57	0.57
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	（RUB）	1.370 ～ 1.985	1.876	1.75	1.69	1.67	1.66	1.63
南アフリカランド	（ZAR）	7.263 ～ 8.627	8.678	8.45	8.24	8.26	8.28	8.24
トルコリラ	（TRY）	3.501 ～ 4.481	3.585	3.42	3.30	3.27	3.24	3.19
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	（BRL）	23.669 ～ 28.111	27.618	26.97	26.13	26.25	26.37	26.32
メキシコペソ	（MXN）	6.845 ～ 8.152	8.161	7.90	7.63	7.66	7.84	7.98

注：1. 実績の欄は 2025 年 9 月 30 日まで。SPOT は 10 月 17 日の 7 時 10 分頃。
2. 実績値はブルームバーグの値。
3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。